

米国におけるデータセンター事業の展開支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島 周）は、三菱商事株式会社（以下「三菱商事」）（東京都千代田区、代表取締役社長：中西 勝也）、Digital Realty Trust Inc.（以下「Digital Realty」）（米国テキサス州、President & CEO：Andrew Power）とともに、米国におけるデータセンター（以下「DC」）事業の運営に参画します。具体的には三菱商事が米国に設立した特別目的会社（以下「SPC」）に出資し、SPCとDigital Realtyのジョイントベンチャーである米国法人（以下「JV」）が保有するDC事業にかかる資産（DC2物件）を共同保有します。なお、JICTは本件において最大192百万米ドルの支援を行うことについて、令和6年9月に総務大臣の認可を得ております。

デジタル社会・データ社会への急速な移行に生成AIの普及も伴い、米国におけるDC市場は引き続き成長が期待できる巨大市場です。また、市場成長を牽引するメガクラウド事業者や大手金融事業者はDCの電源グリーン化・省エネ化等の脱炭素の取組に意欲的であり、同分野においても世界をリードする市場であり、我が国事業者も強く認識するところです。

このような背景から、今般、三菱商事はDC事業の海外展開初号案件として2024年3月にDigital RealtyとJVを新設し、JICTとしてもその取り組みを支援するものとなります。

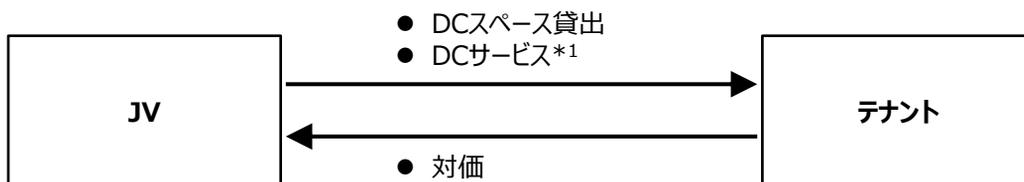
高度かつ幅広い分野におけるデジタルインフラ（水素・燃料電池技術、低消費電力技術等）のノウハウを保有する三菱商事の米国展開および将来的なグローバル展開を、JICTが本件を通じて支援することにより、当該地域における我が国事業者の国際競争力が一層強化されるものと期待されます。

JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

【JICTの支援決定の概要】

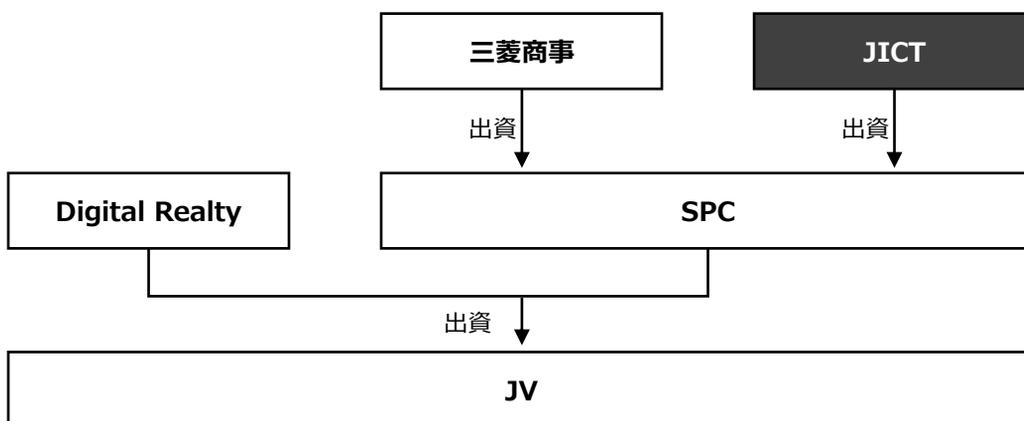
- 1 対象事業：データセンターの整備・運営事業
- 2 対象国：米国
- 3 JICT支援決定額：最大192百万米ドル
- 4 共同出資者：三菱商事
- 5 投資実行時期：令和7年1月

【事業イメージ】



*1 DCサービスの例：リーススペースの維持管理、環境制御、モニタリング・レポート等

【投資スキーム*2】



*2 当該投資スキームは一部簡略化しています